

令和３年度事業報告

全国屈指の農業県千葉の維持・発展のため、農業産出額全国２位奪還を目標に行政やＪＡグループを始め、農業団体との更なる連携の下、オール千葉体制による総合的な農業支援に取り組んだ。

第１ 会議等の開催（法人運営事業）

１ 会議の開催

（１）総会の開催（書面開催）

ア 臨時総会 令和３年４月３０日（金）

（ア）理事の選任

イ 通常総会 令和３年６月２９日（火）（書面開催）

（ア）令和２年度事業報告及び収支決算

（イ）令和３年度会費額

（ウ）理事の選任

（２）理事会の開催

ア 臨時理事会 令和３年４月３０日（金） 於：プラザ菜の花

（ア）専務理事の選任

イ 定例理事会 令和３年６月１５日（火）（書面開催）

（ア）令和３年度更正予算

（イ）令和３年度通常総会の開催

（ウ）令和３年度通常総会提出議案

ａ 令和２年度事業報告及び収支決算

ｂ 令和３年度会費額

ｃ 理事の選任

ウ 臨時理事会 令和３年７月２８日（水）（オンライン開催）

（ア）副理事長の選任

エ 定例理事会 令和４年３月２９日（火） 於：県庁南庁舎会議室

（ア）令和３年度更正予算

（イ）令和４年度事業計画及び収支予算

（ウ）会員の入会

（３）定期監査の実施

ア 期 日 令和３年６月４日（金） 於：プラザ菜の花

イ 内 容 令和２年度事業報告及び収支決算監査

ウ 監 事 根本 実（富里市農業協同組合長）、木内 英夫（丸朝園芸農業協同組合長）、宮之原雅一（農林中央金庫千葉支店長）

2 県実施の監査等

(1) 令和2年度財政的援助団体等監査

(地方自治法第199条第7項の規定による行政監査)

財政的援助団体等監査については、県からの補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成26年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 千葉県監査委員事務局 職員監査の実施（立入）

(ア) 受検年月日 令和3年10月25日（月）於：当協会事務所

(イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等調査の実施

(ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

(ア) 受検年月日 令和3年11月30日（火）（於：監査委員事務局監査室）

(イ) 監査内容 令和2年度会計に基づく監査対象団体監査

(ウ) 監査人 千葉県監査委員（公認会計士、県議会議員）

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事

(2) 審査会の開催（計4回）

ア 第1回指名業者選定審査会

(ア) 審査年月日 令和3年9月1日（水）

(イ) 委託内容

- ・農地中間管理事業管理システムデータ整備事業
- ・加茂川中部地区従前地・一時利用地対照表作成業務

イ 第2回指名業者選定審査会

(ア) 審査年月日 令和3年9月30日（木）

(イ) 委託内容

- ・農地耕作条件改善事業現地確認支援業務

ウ 第3回指名業者選定審査会

(ア) 審査年月日 令和4年2月9日（水）

(イ) 委託事業名

- ・農地中間管理事業、預かり農地に係る草刈りに関する業務委託

エ 第4回指名業者選定審査会

(ア) 審査年月日 令和4年3月8日（火）

(イ) 委託事業名

- ・農地中間管理事業に係るラジオCM放送業務

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

- (1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)
代表取締役：加藤武人、税理士（会計顧問）：石毛利和
- (2) 支援内容：月次経理検査の実施、法定調書、税務申告等における会計支援、
公益法人運営の指導及び支援 等

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

（1）園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加え、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の生産・販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）において、各品目別協議会を設置した。また、産地連携が可能な地域品目である、すいか、やまといも、レタスについても、既存の協議会（すいか、やまといも）や新たに設置した品目別協議会（レタス）による取組を平成30年度から本格的に実施している。

協議会等では、出荷規格の統一の検討や、販売促進活動及び品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進している。

なお、令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面・試食販売や集合研修などが行うことができず、活動に大きな影響が出た。一方で、オンラインでの会議や販促活動などを代替手段として、産地の強化につながる取組を実施した。

ア 品目別協議会等の運営・設置

（ア）トマト協議会

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標産出額（R3）：190億円（令和2実績：89億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、JAや市場等を参集した販売検討会議を設置し、県共通の着色度合いや、県内各産地及び他県競合産地の品質チェック、規格統一に向けた協議等に取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。
- c 春トマトの生産対策として環境モニタリング装置の導入試験を行ったほか、専門家を講師に迎え、現地でのコンサルティング研修会を実施した。また、産地全体での抑制トマトの生産対策として高温対策試験にも継続して取り組んだ。
- d 連携意識の向上や取組強化を目的として、生産者代表を集めた情報交換会や、販売促進活動に参加した若手生産者を集めた意見交換会、生産性向上に向けてスマート農業の推進に係る現地検討会等を開催した。

《令和3年度の主な活動と成果》

- a 冬春トマトについては価格の下落が激しいことから、改めて本県産の今後のトマトのあり方を検討する「千葉県産トマトのあり方検討会」を5回開催し、関係機関の意見を集約した。

b 生産力強化

抑制トマトの高温対策試験に継続して取り組むとともに、冬春トマトの環境制御技術の導入推進に向け、専門家を講師に迎え、営農指導員・普及指導員を対象としたコンサルティング研修会及び講習会等を実施した。

c 販売力強化

販売促進活動としてポスターなどを活用した売り場づくりに努めるとともに、共通スタンドパックを作成し、オール千葉での販売に向けて取り組んだ。

《今後の取組》

- a 抑制作においては、高温対策を中心とした展示ほ等を設置し、生産量の維持拡大と品質の向上、販売ロットの拡大を目指した取組を継続する。
- b 冬春作においては、スマート農業（施設環境制御技術）の導入支援により、生産量・ロットの拡大や品質の安定を図っていく。
- c 「千葉県産トマトのあり方検討」の結果に基づき、関係機関・産地が一体となった試験販売を実施する。



環境制御技術
コンサルティング研修会



千葉県産トマトのあり方検討

(イ) ねぎ協議会

目標：「周年における高品質生産と生産拡大」

目標産出額（R3）：230 億円（令和 2 実績：173 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 4～5 月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援（栽培マニュアル作成等）、先進地視察、市場内販促等に取り組んだ。また、県内共通デザインの出荷用段ボールやオール千葉仕様の販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。
- b 初夏ねぎのオール千葉での生産に向け、栽培実証試験を実施していた東葛飾地域の生産者が、令和 2 年から出荷を開始した。
- c 作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを作成・増刷し、県内全域の技術向上を支援したほか、重要病害である黒腐菌核病の対策試験を継続して実施した。また、東葛飾地域版マニュアルも新たに作成・配付した。
- d 秋冬ねぎにおいて、年内出荷比率を高めるための軟白部 27cm 出荷を継続して推進したほか、産地合同での市場内販促を実施した。

- e 加工業務用産地の育成に向け、生産者を対象とした研修会の開催や、関係機関を参集し、加工業務用ねぎの先進産地である秋田県を視察した。また、新型コロナの影響で加工業務用の需要が減少することを見込み、市場出荷と加工業務の両方に対応できる新規格を提案し、出荷を開始した。

《令和3年度の主な活動と成果》

a 生産力強化

排水・病害虫対策について関係機関と協議し、早期定植作型などの排水対策試験の実施を支援した。また、防除暦などを更新した「千葉県ネギ栽培マニュアル」を改訂し、JA等に配付した。

b 販売力強化

生産面積の拡大を目的に、一部の農作業を省略できる簡素化出荷規格を関係機関等と検討し、荷姿評価に係る箱詰試験や試験販売を実施した。試験の結果、市場から新規格の導入に向けた評価を得られた。

c 加工業務用ねぎの産地育成に向けた生産支援

市場出荷と加工業務両方に対応できる新規格を引き続き提案し、取組が拡大した。

《今後の取組》

a 秋冬ねぎの生産・販売支援

近年の気候変動に対応するため、夏越し対策として、機械定植が可能となる大苗・中苗試験を実施する。

- b 簡素化出荷規格について、省力化等に係る実証試験を行うとともに、引き続き関係機関と連携して検証を行う。また、年内出荷比率の向上及び出荷量の拡大を図るため、出荷規格の簡素化・統一に取り組む。

c 初夏ねぎの生産・販売支援

プレミアム夏ねぎの拡大に向け、新たな産地育成を支援する。

d 加工業務用の生産・販売支援

加工業務用ねぎの拡大に向け、生産面での産地育成を進めるとともに、販売方法や規格について、関係機関との連携を進める。

e その他

県産ねぎを周年で安定的に供給するため、主要作型ごとの生産拡大や出荷規格の統一に向けた取組を継続する。



簡素化規格用段ボールの検討 九十九里ねぎ連絡協議会

千葉県ネギ栽培
マニュアル

(ウ) にんじん協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額（R3）：150 億円（令和 2 実績：114 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、次の成果が得られた。

- a 3 J Aにより出荷小袋の規格とデザインが統一された。
- b 出荷規格について、L 級を先行して統一した。
- c 東京都大田市場において、5 J Aによる合同販売促進活動を実施した。
- d 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫 ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーとの連携により登録に向けた試験を実施し、申請手続きを終えた。
- e 出荷箱のデザインを統一することについて、関係 J Aの合意が得られた。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

北総地域広域選果場の設置研究会に出席し、関係機関とにんじん産地の推進方針について認識を共有することができた。近畿圏への本県産青果物の認知度向上を目的に、「千葉県青果物近畿フェア」を実施した結果、本県産の販売が拡大した。

《今後の取組》

今後は、春夏にんじんの出荷量を拡大するため、新産地づくり及び市場が求める規格に対応するための収穫時期の検討を行う。また、北総地域広域選果場の設置研究会に引き続き出席し、関係機関とにんじん産地の推進方針について検討する。



北総地域広域選果場設置研究会



千葉県青果物近畿フェアにおける売り場の様子

(エ) さつまいも協議会

目標：「全国有数の生産量を生かしたロットの確保」

目標産出額（R3）：220 億円（令和 2 実績：178 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 競合する他県産地との差別化に向け、千葉県における品種別の販売方針を作成し、方針に基づいた計画的な生産・販売を進めたほか、他県産地の視察等による情報収集を行った。
- b 主要等階級（M～3 L）の出荷規格を統一した。
- c 生産面では、省力化対策を目的とした、作業機械の実演会、航空防除（無人ヘリ）用農薬登録拡大試験、労力対策ワーキンググループの設置等の取組を支援したほか、シルクスweetの食味向上に向けた試験等に取り組んだ。
- d 販売面では、市場等の意見を踏まえて品種別販売方針を微修正し、適切な時期に販売促進活動を実施した。また、PR資材として、チーバくんのスイングポップや品種別のミニポップ、ポスター、焼きいも袋を作成した。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

- a 作付面積の維持、拡大に向けて新産地の育成を図るため、各産地の情報収集を行った。また、新産地の取組拡大を後押しするため、次年度に苗を供給することとし、その種芋を確保した。
- b 品種別作付面積の増減を考慮して品種別販売方針を更新した。当該方針の作成に当たっては、関係機関と合意形成を図りながら検討を進めた。
- c べにはるかの販促資材（シール・ミニのぼり）を作成し、資材を活用した量販店での販促活動を行った。

《今後の取組》

品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を維持しつつ、新産地支援のため、昨年度確保した種芋から苗を増殖し、供給する。また、基腐病対策として、健全苗の確保・供給に向けた検討を行う。



農業事務所での各産地の
情報収集



売り場で活用されているミニのぼりとシール



(オ) だいこん協議会

目標：「省力化等による生産量の維持・拡大」

目標産出額（R3）：140 億円（令和 2 実績：107 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 安定生産の継続に向け、連作による生育障害などを回避するため、産地の土壌分析を行い、改善対策を講じるための基礎資料とした。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。
- c 経営規模の拡大等に向けた省力化機械（引拔機）の実演を行った。
- d 取組産地等に対する情報収集及び県共通の販売促進資材の作成を行った。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

「千葉県青果物近畿フェア」を実施し、オール千葉による秋冬野菜の P R に取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、省力化技術の導入等により生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。

また、県共通の選果基準表の作成を検討する。

(カ) キャベツ協議会

目標：「加工業務用需要に応える安定生産」

目標産出額（R3）：130 億円（令和 2 実績：83 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 出荷量が減少する 1 月から 4 月の期間に安定生産が可能となるよう、品種の比較試験に取り組み、結果を産地や関係機関と共有した。
- b 秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。
- c 加工業務用需要の拡大を受け、取組のメリットなどを検討するための研修会を開催した。
- d 加工業務用キャベツの栽培マニュアル（案）を作成した。
- e 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

「千葉県青果物近畿フェア」を実施し、オール千葉による秋冬野菜の P R に取り組んだ。

《今後の取組》

基幹産地を軸に、生産対策を強化し、ロットの拡大を目指す。また、加工業務用栽培マニュアルの作成を検討する。

(キ) きゅうり協議会

目標：「生産性向上等によるロットの拡大」

目標産出額（R3）：125 億円（令和 2 実績：79 億円）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 反収向上に向けたハウス内環境制御技術の現地実証試験を実施し、CO₂ 施用効果が高いことを確認した。また、「みんなで学びあう施設園芸スマート農業研修会」を旭市と大網白里市で開催し、専門家によるコンサルティングを実施した。
- b 販売促進活動を支援するため、ポスターを作成した。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

- a 環境制御技術の普及のため、スマート農業の指導者向け研修会、実績検討会をオンラインで行った。
- b ポスター等を活用して、「いいきゅうりの日プロジェクト」の販売促進活動を実施した。

《今後の取組》

ハウス内環境制御技術の普及推進を図るため、研修会等を開催する。

(ク) レタス協議会

目標：「省力化等による生産拡大と物流合理化によるロットの拡大」

目標系統取扱量（R3）：3,765 t（令和 3 実績：2,815 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a おおむね出荷規格がそろっている、JA安房・JA木更津市・JAきみつで、選果基準表を作成した。
- b レタス協議会を開催し、産地や関係者での情報共有や先進地視察（香川県）を実施した。
- c JA安房・JA木更津市・JAきみつで、共通デザイン出荷箱を作成した。
- d 県共通の販売促進資材（スイングポップ）を作成した。
- e 県産レタスをPRするための合同販促を実施した。
- f 他品目を含めた物流体制の構築へ向けた協議を実施した。

《令和 3 年度の主な活動と成果》

「千葉県青果物近畿フェア」を実施し、オール千葉による秋冬野菜のPRに取り組んだ。

《今後の取組》

共通販売促進資材を活用した合同販売促進活動の実施や、産地を超えた物流体制の構築に向けた検討を引き続き進め、省力化や担い手確保の取組など、共通課題の解決に向け、産地間で一体的に取り組む。

(ケ) すいかの産地連携の取組

目標：「省力化や作期延長等による生産拡大と県産すいかのPR」

目標産出額（R3）：100億円（令和2実績：78億円）

目標系統取扱量（R3）：14,730 t（令和3実績：10,471 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 県産すいかをPRするための合同販促を実施した。
- b 若手生産者による現地検討会を開催した。
- c 県共通販促資材（スイングポップ、ポスター）を作成した。また、コロナ禍における販売促進活動として、チーバくんシールを貼ったカットすいか袋を量販店に提供し、店頭での有利販売を促進した。

《令和3年度の主な活動と成果》

- a レギュラー品（大玉）のほか、3倍体、小玉など、県産すいかのPRのための新たな「ポスター」を3種類作成した。
- b 一個玉すいかの販売促進用資材として、すいか用エコバッグを作成し、直売所でのスイカ購入者に配付した。



すいか用エコバッグ



店頭での販促

(コ) やまといもの産地連携の取組

目標：「品質の安定化と生産拡大」

目標系統取扱量（R3）：2,965 t（令和3実績：1,708 t）

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 省力化機械の実演会を開催した。
- b 県共通販促資材（スイングポップ）を作成した。
- c 種苗安定生産に向けた視察等を行った。
- d 県産やまといものをPRするための合同販促を実施した。

《令和3年度の主な活動と成果》

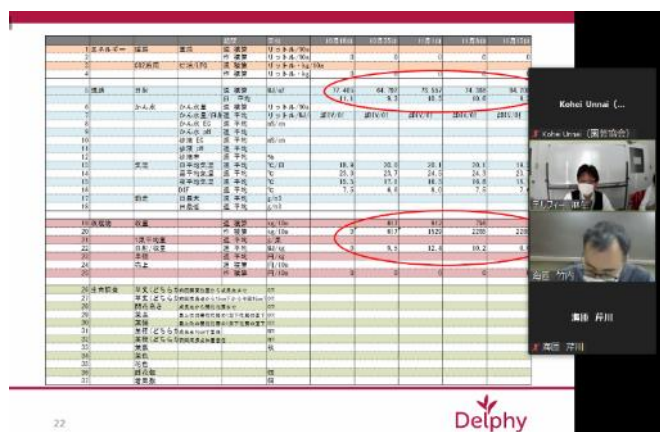
北総地域広域選果場の設置研究会に出席し、産地の推進方針を協議した。

イ 産地人材育成の取組

各産地が、将来にわたり「オール千葉」の視点を持って生産力・販売力の強化に取り組むことに資するよう、次の事項について、JAや県の担当職員を対象に人材育成研修を実施した。

(ア) 施設環境制御技術の普及に向けたスマート農業指導者向け研修会及び実績報告会の実施（オンライン）（継続）

※例年行っていた県外産地視察は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。



スマート農業実績報告会の実施（オンライン）

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第69回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着を促進し、園芸農産物の品質向上を図った。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社)千葉県園芸協会

品 目	作 型	実施日	ほ場地
ブロッコリー	秋冬年内どり栽培	R3. 11. 16	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 東総野菜研究室 (旭市)
こかぶ	トンネル 冬どり栽培	R4. 2. 16	農林総合研究センター 水稲・畑地園芸研究所 畑地利用研究室 (香取市)
レタス	トンネル 春どり栽培	R4. 3. 18	J A安房神戸支店管内 (館山市)
だいこん	秋冬霜よけ栽培	R4. 1. 20	市原市農業センター (市原市)

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や園芸生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を企画した。
また、共進会の会場に一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を深め、利用促進を図った。

品目	共進会名	開催期日	場 所
果樹	千葉なし（幸水）味自慢コンテスト	R3. 7. 31～8. 1	イオン津田沼店
果樹	房総みかん美味コンテスト	R3. 11. 20	千葉県農林総合研究センター
花き	千葉県フラワーフェスティバル	R4. 1. 7～10	そごう千葉店

※千葉県植木共進会は開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となった。

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

農作物原種生産事業実績（県委託事業）

品 目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1, 220 kg	1, 220 kg	715 kg
カンショ	4, 250 本	4, 250 本	3, 800 本
ヤマトイモ	1, 200 kg	1, 200 kg	1, 200 kg
サトイモ	750 kg	1, 320 kg	650 kg
イチゴ	1, 100 本	1, 109 本	1, 015 本
ネギ	1, 600 本	2, 400 本	1, 100 本
植木	1, 000 本	1, 781 本	1, 104 本
ナシ	600 本	882 本	537 本
ビワ台木	800 本	680 本	680 本

エ 果実等生産出荷安定対策

果樹経営の安定的発展のため、国の果樹経営支援対策事業を活用し、産地が策定した果樹産地構造改革計画に基づいて行う改植や園地の基盤整備等の取組を支援した。また、同事業を活用し、令和元年度の台風１５号からの復旧を図るための改植や園地整備の取組についても支援を行った。

なし剪定枝については、発電用再生可能エネルギーとして活用するため、林野庁ガイドラインに基づく認定制度を継続して運用した。

(ア) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容（通常実施分）

産地協議会名	品目	実施内容	園地数 (件)	実施面積 (㎡)	備考
市原市果樹産地協議会	梨	優良品種への改植	2	1,255	R 2 採択分
八千代市果樹産地協議会	梨	新植	2	415	
印西市果樹産地協議会	梨	新植	1	438	R 2 採択分
白井市梨産地協議会	梨	優良品種への改植	4	1,912	
		新植	2	1,133	
香取市果樹産地育成協議会	いちじく	新植	1	2,350	R 2 採択分
	梨	優良品種への改植	1	231	〃
一宮・岬梨産地協議会	梨	新植	1	1,000	R 2 採択分
房州びわ産地構造改革計画策定協議会	びわ	小規模土地改良	1	1,800	R 2 採択分
		小規模土地改良	2	2,772	
		レール・防風ネット	3	5,651	
安房柑橘産地協議会	レモン	新植	4	12,053	R 2 採択分
合計			24	31,010	

(イ) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容（災害対応分）

産地協議会名	品目	実施内容	園地数 (件)	実施面積 (㎡)	備考
房州びわ産地構造改革計画策定協議会	びわ	優良品種への改植	85	20,899	R 2 採択分
安房柑橘産地協議会	みかん他	優良品種への改植	57	5,748	R 2 採択分
	みかん・レモン	優良品種への改植	7	683	
合計			149	27,330	

(ウ) なし剪定枝に係る認定制度の運用

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬する次のＪＡ等２団体（平成 28 年度認定）について運用を継続した。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	H28. 12. 12 R 1. 12. 12[継続]	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等 リサイクル事業推進協議会	H29. 3. 15 R2. 3. 15[継続]	鎌ヶ谷市

オ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

※公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績(7点)

共進会・コンクール名称	開催場所	開催日
千葉県温室びわ共進会	J A 安房富浦支店	R3. 4. 30
千葉なし味自慢コンテスト	イオン津田沼店	R3. 7. 31～8. 1
第 41 回いちほら梨共進会	J A 市原市 東海宮農センター	R3. 7. 26
第 54 回船橋市農水産祭農産品評会	J A 市川市船橋支店	R3. 11. 3
第 19 回房総みかん美味コンテスト	農林総合研究センター 暖地園芸研究所	R3. 11. 20
第 42 回千葉県フラワーフェスティバル花き共進会	(株) そごう・西武 そごう千葉店 6 階催物会場	R4. 1. 7～1. 10
第 60 回千葉県青年農業者会議	千葉県教育会館	R4. 2. 2

(3) 担い手支援対策

青年農業者の確保・育成に向けた千葉県青年農業者等育成センターの取組として、就農支援活動を効果的に進めるために就農相談員を設置し、就農相談を実施するとともに、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を、関係機関、農業団体等と連携の上、オンライン併用で実施した。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。さらに、担い手の経営課題に対応するための農業経営に関する相談体制を整備するため、ちば農業経営相談所を開設した。

ア 就農支援活動

(ア) 新規就農支援活動連絡協議会の開催

第 1 回 令和 3 年 4 月 26 日 (月) オンライン 事業説明

第 2 回 令和 4 年 3 月 18 日 (金) オンライン 活動状況など

(イ) 就農相談活動

相談者数 204 人、239 件 (うち当協会分 179 人、214 件)

啓蒙資料の作成・配布 手引書の作成配布 各 1,500 部

(ウ) 就農相談会

・雇用就農オンライン相談会

令和3年10月2・3日(土・日) 2日間

求人 18社 求職 17人 相談件数 67件

・農林水産就業相談会の開催

令和3年11月23日(火.祝) 会場：千葉市

来訪者：39名 相談件数 104件

セミナー形式による就農経験者等の談話 講師2名

対面個別就業相談 9ブース設置 オンライン相談 5ブース設置

(エ) 新・農業人フェアへの出展

第1回 令和3年6月8日(日) オンライン出展 相談数 14件

第2回 令和3年9月12日(日) オンライン出展 相談数 23件

第3回 令和4年1月29日(土) オンライン出展 相談数 27件

(オ) 千葉県認定就農者交流会の開催

令和4年3月2日(水) オンライン開催 新規就農者 19名、支援者 11名

①先輩就農者の体験談等の講話 講師 1名

②分科会の開催 3分割した専門分科会を開催。活発な討論が見られた。

イ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。また、随時法人・経営体への求人掲載意向を調査し、協会HPの求人情報を更新した。

法人等求人件数 46求人(うち新規 11求人)

求職票提出者 20名、37件

雇用就農成立件数 5件(正社員 2)

ウ ちば農業経営相談所の相談体制整備と業務運営

(ア) 相談体制の整備

相談窓口を開設し、ホームページで研修会や専門家の情報等の周知を行った。

(イ) 農業経営の改善支援

本年度、重点農業者への専門家派遣を53件実施した。

(ウ) 農業経営の法人化支援

集落営農に取り組む4法人へ補助金を交付した。

(エ) 研修会等の開催

関係機関と共催し、各3回の労務管理等を内容とする研修会、経営相談会を実施した。

(オ) その他

協議会の運営を円滑に進めるため、経営戦略会議後に事務局会議(9回)を実施した。

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体等と一体となって、園芸品のPR活動や販売促進活動等を実施した。

ア 市場でのPR・販売促進活動

千葉県青果物近畿フェア

期 日：令和3年12月3日～5日

場 所：近畿圏のイオン85店舗

参加団体：県、JA全農ちば、JAちばみどり、JA富里市、JAかとり、
(公社)千葉県園芸協会

内 容：近畿圏の消費者に対する県産秋冬野菜のPR
全農青果センター大阪センター、イオンとの意見交換

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務（県委託事業）

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進アドバイザー（24名）を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務のうち、現地確認業務等を実施した。

(ア) 地域審査会への参画：延べ7名

(イ) 現地確認件数：97件（個人） 179件（産地）

合計 276件（昨年比 77%）

ウ ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売等に係る関係者と千葉県花き振興地域協議会を組織し、次の活動を行った。

(ア) 県産花きを使った生け花による花文化展示(R4.1.25～30 そごう千葉店)

(イ) 県産花きを使った生け花文化展示 (R4.2.17～23 イオンモール成田)

(ウ) 県産植木を使った日本庭園の展示 (R4.2.11～2.23 イオンモール成田)

(エ) 小中学校等での花育体験の実施(R3.10～12 35校 1,821名参加)

(オ) 高校生フラワーデザインコンテストの開催

(R4.1.19 7校 17名 各参加校及び茂原市役所リモート開催)

(カ) 輸出向け植木の根洗い実証 (R3.6～R4.3 匝瑳市 現地ほ場)

(キ) 県産花きを使った花壇づくりコンテストの実施

R3.6.24～R3.9月中旬 幕張新都心の計11企業が参加して実施

エ ちばの植木生産拡大事業（県委託事業）

県産植木の国内需要拡大に向け、県から委託を受けて輸出相談窓口の開設・運営、植木見本園の設置、植木生産のPR、植木研修会の開催等を行った。

(ア) 輸出相談窓口の開設

開設日：令和3年8月2日

a 相談場所：農事組合法人八日市場植木組合事務所（匝瑳市）

b 相談実績：0件

(イ) 生産者と実需者を結ぶ植木見本園の設置

実需者との交流の場を提供することで、生産者と実需者のミスマッチを解消し、今後の植木の安定生産につなげるため、植木生産者の生産植木による見本園を設置。

設置開始期間：令和2年11月1日から

(ウ) 植木生産のPR等

植木見本園を活用し、供給可能樹種をPRするため、カタログを作成。

(エ) 植木研修会の開催

植木見本園の紹介・概要説明、園内の見学及び情報交換、他

令和3年11月24日 出席者71名

(2) 6次産業化推進事業

ア 相談窓口の設置

6次産業化サポートセンターを令和3年4月15日に開設し、延べ68件の農林漁業者等からの相談に、電話、メール、対面等により助言を行った。

イ 支援対象者への支援

地域支援検証委員会で決定した7支援対象者に、6次産業化プランナーを派遣し、支援を行った。派遣実績は、延べ34回であった。

ウ 六次産業化法に基づく認定状況

サポートセンターが支援し、本年度に総合化事業計画が認定されたものは、以下の3件であった。

- ・合同会社カネタ 代表社員 大野敏郎（市原市、令和3年4月認定）

事業名 グリーンパパイヤの栽培、青果・加工品販売及び収穫体験等
農村観光事業

- ・さおとめファーム 五月女知弘（印西市、令和3年8月認定）

事業名 自家生産の野菜を使用したピクルス及びドレッシングの
製造・販売事業

- ・農家の畑ごはん たねやキッチン 泉水淑子（市原市、令和3年11月認定）

事業名 千葉県産だいこん等を使用した創作料理の移動型店舗
（キッチンカー）での製造・販売事業

3 新型コロナウイルスに対する生産・販売対策

令和3年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、人の移動や集まりなど様々な活動が制限され、農業分野でも販売部門を中心に大きな影響を受けた。

協会ではこのような状況に対応するために、各機関と連携しながら特に下記の対応を行った。

(1) 高収益次期作交付金事業の実施（国庫）

野菜・花き等高収益作物について、新型コロナウイルス収束後に向けた生産体制の強化のため、国の交付金を活用し、次期作に前向きに取り組む生産者に対し、種苗等の資材購入などを支援した。

事業時期：令和3年8月～令和4年3月
事業実施生産者数：125名（11JA＋個人生産者等）
事業総額：約1億600万円

（２）観光いちご園における感染防止対策の徹底及び「新しい生活様式」への対応推進 （千葉県農林水産物販売緊急対策協議会予算を活用）

観光いちご園の開園に向け、千葉県いちご組合連合会と連携し、観光いちご園における感染防止対策の徹底と「新しい生活様式」への対応を推進した。

ア 専門家を招いた研修会の実施

生産振興課と共催で、いちご研修会を開催した。感染防止対策については、昨年度と同様、感染症対策の専門家である千葉感染制御研究所の柴田代表を講師に迎えて対策を説明した。県内いちご生産者105名、関係者32名が参加した。（令和3年11月9日、Web会議で実施）

イ 感染防止対策を呼び掛ける来園客向けポスター、観光いちご園の取組

PR資料の改正・更新

令和2年度に作成した、来園客向けのお願い事項を記載したポスター及び感染防止対策の取組PR資料（ポスター）について、感染症対策の専門家の助言・監修を受けながら、一部改正・更新した。

本資材は、県内の多くの観光いちご園やホームページで活用されている。



作成したポスター

（来園客向け・観光いちご園取組PR）



ポスターの活用事例

（県内観光いちご園）

4 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 32 団体(市町村・学校給食センター等 17 団体、小学校 15 校)

イ 配布実績 6,296 部 (上限 300 枚、先着順により、希望数を提供)

5 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページを活用することにより、情報の共有、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など

イ 生産者団体(野菜連・果樹連・花き連・植木連・いちご連)の ページを作成し、組織概要、活動に関しての情報提供など

ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報、農地中間管理事業内容、集積推進状況など

エ 主催行事(共進会、フェスティバル 等) の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日(全 6 頁)

イ 発行方法

(ア) 協会ホームページへの掲載

(イ) 紙媒体での作成(希望者のみ) 発行 200 部/月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署

第3 野菜価格補償事業（公益目的事業2）

1 令和3年度の青果物に係る生産・販売概況

令和3年度当初の青果物価格は、平年に比べて梅雨前線の北上が早く、日照時間が少なくなったため、全体的に出荷量は減少し、価格は前年を上回った。その後、6月にかけて全国的に気温が高く、高気圧に覆われたため、キャベツ、トマトなどの出荷が大幅に前進化し、切り上りが早まったことで中旬以降は出荷量が減少し、価格は前年並みとなった。

秋冬作については、9月前半は低温と降雨により果菜類等の出荷量が減少したが、その後回復し、11月の出荷量は前年並みであった。12月は後半に寒気の影響により気温が低下し、生育の遅れが見られた。単価は天候が回復した10月を除き、年内はおおむね前年を上回って推移した。

年明けからは低温が強まり、トマト、その後キャベツ、だいこん等の出荷が減少し、前年並みであった単価は2月から前年を大幅に上回った。3月は温度が上がり、日照時間が増えたが、2月までの低温の影響で出荷量は前年をやや下回り、単価も高値傾向で推移した。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

（1）千葉県青果物価格補償事業

補償交付金 57,636,338 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	3,324,954 円	ねぎ	8,494,645 円
ごぼう	1,197,404 円	ほうれんそう	846,469 円
だいこん	0 円	レタス（結球）	1,769,688 円
トマト	465,926 円	わけぎ	14,694,153 円
にんじん	751,364 円	サラダ菜	26,091,735 円
		小計	57,636,338 円

（2）特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 4,637,002 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	0 円	ブロッコリー	3,329,120 円
そらまめ	0 円	ながいも以外の やまのいも	0 円
にら	1,307,882 円		
		小計	4,637,002 円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 21,964,592 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	9,126,008 円	冬春トマト	654,206 円
冬キャベツ	7,795,053 円	夏秋きゅうり	34,138 円
春だいこん	4,177,248 円	冬にんじん	168,250 円
冬春ミニトマト	9,689 円		
		小計	21,964,592 円

3 研修会の開催

(1) 令和3年度第1回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：令和3年7月28日（水）
イ 開催方法：Web会議
ウ 参集範囲：JA等
エ 参加人数：38名
オ 内 容：野菜価格安定対策事業及び事務手続き等の概要
緊急需給調整事業の令和3年度改正の概要
収入保険との同時利用の概要

(2) 令和3年度第2回野菜価格安定対策事業説明会

- ア 期 日：令和3年9月27日（月）
イ 開催方法：Web会議
ウ 参集範囲：JA等、市町村、農業事務所
エ 参加人数：45名
オ 内 容：野菜価格安定対策事業の概要
野菜の生産流通動向及びコロナ禍での加工業務用野菜の需要構造

4 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成28年度にJAきみつが事業採択され、令和2年度まで本事業に取り組んだ。令和3年度は成果報告を行い、本年度をもって事業が完了した。

- (1) 申請者：JAきみつ
(2) 対象品目：キャベツ（5～6月、11～4月）
(3) 対象面積：36.6ha
(4) 取組期間：平成28年度～令和2年度

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化を加速させるとともに、耕作放棄地の解消を推進するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構 以下「機構」という）が次の事業（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）を実施した。

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）令和3年度の実績

区 分	農 地		
	件 数	面 積	累計（H26～R3）
借受	2, 9 1 7 件	1, 3 1 1 ha	7, 0 0 1 ha
転貸	3, 2 8 4 件	1, 4 8 9 ha	6, 3 7 4 ha
うち新規		7 9 0 ha	3, 7 1 4 ha
うち機構管理			6 2 7 ha

経費等の状況

賃料収入	3 1 6, 9 3 0 千円
賃料支払	3 2 2, 3 9 5 千円
管理・保全費支払	6, 4 5 1 千円

（2）実施状況

ア 農地中間管理システムの導入

年々取扱面積が増加していることから、契約手続き、農地情報の管理、賃料業務等の合理化と適切な管理を図るため、農地中間管理事業の業務を支援するシステムを、リース方式で導入し、賃料設定、徴収・支払システムと併せて、市町村向けのサブシステムとして、帳票作成、ファイル転送、契約台帳閲覧システムを整備している。業務の効率化を図るため市町村等に同システムの導入促進を図り、必要に応じて操作説明を実施した。

※システム導入 49団体（インターネット接続29、エクセル版配布26）

イ 実績

転貸実績面積は令和２年度の９８６ｈａに比べ約５割増の１，４８９ｈａで過去最高となった。また、機構の借受面積は令和２年度の９２７ｈａに比べ、約４割増の１，３１１ｈａと過去最高である平成３０年の１，５３４ｈａに次ぐ面積となった。

令和３年度も（引き続き）新型コロナウイルスの影響により、地域での話し合いや農家への直接訪問等が制限された状況であったが、電話による相談対応や郵送等による書類回収等により全ての管内において前年を上回る結果となった。

	R 元	R 2	R 3
借受面積 (ha)	7 3 8	9 2 7	1, 3 1 1
転貸面積 (ha)	7 7 8	9 8 6	1, 4 8 9

ウ 転貸先の状況

担い手（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者）への転貸としては７８２件（１，３６３ｈａ）と全体の８割以上（９割以上）を占めた。経営体としては個人が７７９件（９８１ｈａ）、法人が１４４件（５０８ｈａ）となった。

転貸先	経営体数	転貸面積(ha)
(１) 地域内の農業者	849	1, 344
①認定農業者	527	1, 063
うち個人	413	629
うち法人	114	433
うち企業	65	280
うち農外から参入した企業	1	3
②認定新規就農者	38	19
③基本構想水準到達者	163	150
④認定農業者以外の農外から参入した企業	5	10
⑤その他	116	103
(２) 地域外からの参入者	74	144
うち個人	59	95
①認定農業者	32	79
②認定新規就農者	6	3
③基本構想水準到達者	2	1
④その他	19	11
うち法人	15	49
①認定農業者	11	44
②認定新規就農者	1	4
③基本構想水準到達者	2	1
④その他	1	1
うち企業	14	27
うち農外から参入した企業	0	0

(3) 人・農地プランの中心経営体	446	952
(4) 新規参入	55	31
①個人	49	21
②法人	6	10
うち企業	4	9
(1) + (2) の合計	923	1,489

エ 一括方式の導入状況

改正農地バンク法により農地中間管理事業の手続き簡素化として農用地利用集積計画一括方式（以下「一括方式」という。）が創設されている。令和２年度と比べ、導入市町村は５市町村増加し、従来方式との面積比については１９ポイントの増加となっており、一括方式の導入が進んでいる。

区分	Ｒ２			Ｒ３		
	市町村数	面積(ha)	面積比	市町村数	面積(ha)	面積比
従来方式	35	794	81%	34	920	62%
一括方式	26	192	19%	31	569	38%

２ 一部業務の委託状況

機構業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(１) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
21 市町村 2 法人 14 土地改良区 （佐倉市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、神崎町、多古町、山武市、横芝光町、茂原市、長生村、白子町、長南町、いすみ市、館山市、鴨川市、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、成田市農業センター、南房総農業支援センター、市原市海上土地改良区、市原市海原土地改良区、市原市中高根土地改良区、戸田中央土地改良区、市原市佐是土地改良区、東葛北部土地改良区、印旛沼土地改良区、両総土地改良区、東金市十文字川土地改良区、長生郡長南町東部土地改良区、安房中央土地改良区、天羽土地改良区、鴨川市加茂川沿岸土地改良区、梶山堰土地改良区）	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(２) 委託費の総額 精算額 ： ４８，４７５，５４３円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

- ア 対象者：千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者
日 時：令和3年11月23日（火） 10:00～15:00
場 所：TKPガーデンシティ千葉（千葉市）
相談者数：39名

(2) 各農業事務所管内での開催

- ア 対象者：県内各地域の担い手等
期 日：令和3年4月5日から令和4年3月28日
実施回数：54回
参加延人数：約800人

4 事業推進に関する会議等

(1) 農地中間管理事業運営委員会

新型コロナウイルスの影響により開催を見送った。

(2) 本部と支部との会議

- ア 機構の役員・本部職員が、農地集積のコーディネートを現地で行う機構支部農地活用推進員と打合せを行い、実績を確認した。令和3年度は4回の開催となった。
- イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。
- (ア) 書類作成上の留意点、様式の見直しについて
(イ) 取組における課題について
これらの課題についてそれぞれ対応することとした。

(3) 県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
5/27	【市町村農業委員会等職員研修・事業説明会】 ・県農地中間管理事業を活用した農地利用集積について	農業委員会、郡連 81名
6/15～6/30	【農地利用集積担当者説明会】 ・R3年度農地利用集積推進について ・機構集積協力金について ・農地中間管理事業の事務について ・人・農地プランの実質化の推進について ・その他	市町村・農業委員会、円滑化団体、農業会議、県農協中央会、全農千葉県本部、県土連、土地改良区、日本政策公庫千葉支店、農林中金千葉支店、農業事務所 WEB配信
7/9～1/13	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・農地中間管理事業、農地利用最適化推進への取組について	市町農業委員、農地利用最適化推進委員、農業会議、関東農政局千葉県拠点、農業事務所、機構県内7市町

8/12～8/24	【農業事務所ブロック別市町村担当者説明会】 ・農地中間管理事業について ・実質化された人・農地プランについて ・荒廃農地の発生防止・解消対策について ・意見交換	市町村・農業委員会、農業事務所、農業会議 WEB会議
9/10	【新任農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会】 ・農地中間管理事業の趣旨、しくみ、推進体制等について	農業委員会 WEB配信
10/4	【農地中間管理機構地方ブロック会議】 ・中間管理事業関連予算概算要求の概要 ・コロナ禍における中間管理事業の推進上の課題と対応 ・中間管理事業法等の一部改正後の取組状況等 ・借入期間満了による再設定案件の今後の見込みと処理の考え方 ・中間管理事業に係る事務処理状況 ・中間管理事業を推進するための取組	各都県機構、農政局、全国農地保有合理化協会 WEB会議
10/27 3/25	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 第1回 ・令和3年度の農地集積の進捗 ・今後の推進 第2回 ・令和3年度の中間管理事業の活用実績 ・令和4年度の中間管理事業の重点実施区域・推進区域 ・令和4年度の農地利用集積の取組 ・人・農地プラン策定の推進	県関係課、農業事務所、機構、農業会議 WEB会議
10/20	【ブロック別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会】 ・農地法と農業委員・農地最適化推進委員の使命 ・人・農地プランの実質化に向けた農業委員会の取り組み ・農地中間管理事業の推進について	市町村・農業委員会、農業事務所、県関係課、農業会議、機構等 安房・君津ブロック

11/17	【農業参入フェア 2021】 ・県ブースによる農業参入相談	各県等 21 団体 約 300 名
12/22	【経営力強化・農地集積シンポジウム】 ・千葉県における農業経営体の法人化推進 ・若手経営者の雇用管理術 ・若手農家と人・農地プランの必要性	農業委員、農地利用最適化推進 委員、市町村等 約 300 名

5 PR活動

(1) パンフレットの作成配布

ア 事業パンフレットの配布 4 万 5 千部

内容:事業の仕組み、出し手・受け手の流れ、集積協力金に関する Q & A

配布先:市町村、農業事務所、J A、土地改良区等

(2) 広報誌等への掲載

ア 市町村等広報誌への記事記載

市町村・農業委員会及び関係機関へは原稿案を送付し、記事掲載を依頼

イ 千葉の園芸（千葉県園芸協会広報誌）への記事掲載

（千葉県園芸協会ホームページ、会員への郵送）

(3) ラジオ CM の実施

農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知

ア ニッポン放送:令和 4 年 3 月 1 4 日（月）～3 月 2 7 日（日）

イ bayfm78:令和 4 年 3 月 1 4 日（月）～3 月 2 7 日（日）

6 評価委員会の開催

(1) 開催概要

期 日:令和 3 年 6 月 2 1 日（月）（書面開催）

(2) 評価委員による意見

- ・制度改正によるいわゆる「一括方式」の活用推進を更に図っていただき、改正のメリットを実績に反映できるようご尽力いただきたい。
- ・関係機関との円滑な連携が実績を上げる上で前提条件となります。関係機関との連携について、各地域の人・農地プランに基づいた推進活動や、市町村・土地改良区への業務委託も含めて、引き続き推進していただきたい。
- ・農地中間管理の支援システムの導入に係る課題は、導入コストや運用人材の育成などが想定されますが、それらの導入に関する課題を整理して、同システムの普及にも引き続き努めていただきたい。
- ・新規就農者をはじめ農業法人や企業など多様な主体による積極的な機構の活動を推進いただきたい。

7 関連事業

(1) 農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

- ・令和3年度の実施状況（機構が事業主体として実施した地区）

R3 欄 ※印：R4 へ繰越あり 上段（ ） R3 支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	R3 事業費	R4 以降事業費
久住 (成田市) ※R2 繰越	R1～R2	区画拡大 5.44ha 暗渠排水 5.96ha 湧水処理 1.41km 品質向上支援 1 式	定額 9,522	(723) 723	0
上高野 (八千代市) ※R2 繰越 含む	R1～R3	区画拡大 0.81ha 暗渠排水 0.81ha	定額 1,389	(619) ※ 1,112	493
長沼 2 期 (成田市)	R2～R3	区画拡大 5.10ha 湧水処理 0.33km	定額 2,370	(1,760) 1,760	0
中郷 (成田市)	R3	区画拡大 0.49ha 暗渠排水 0.86ha	定額 1,099	(1,099) 1,099	0
久住 2 期 (成田市)	R3～R5	区画拡大 5.19ha 暗渠排水 5.34ha 湧水処理 2.00km	定額 8,614	(1,777) ※ 2,962	6,837
谷当 (千葉市)	R3～R5	農業用排水施設 用水路 0.93km	定率 5,500	(1,594) ※ 4,044	3,906
都川上流 (千葉市)	R3～R4	区画拡大 1.09ha 暗渠排水 0.60ha 湧水処理 1.12km	定額 2,208	(1,542) 1,542	666
今上 1 期 (野田市)	R2～R4	区画拡大 10.75ha	定額 4,707	(1,914) 1,914	1,665
今上 2 期 (野田市)	R2～R4	区画拡大 10.75ha	定額 2,184	(1,473) 1,473	711
我孫子 3 期 (我孫子市)	R3～R4	区画拡大 1.67ha 暗渠排水 4.19ha 湧水処理 0.62km	定額 4,849	(1,895) 1,895	2,954
合計 10 地区		受益面積 74.70ha	32,920	(14,396) 18,524	17,232

定額・定率の総額・事業費は国費のみ

(2) 基盤整備事業との連携

基盤整備事業実施及び予定地区に対して、県、市町村と連携し、県内各地域（19 市町村、33 地区）で、事業説明・意見交換会等を実施し、農地中間管理事業の推進を図った。うち 10 市町村、14 地区で農地中間管理権の設定を行った。

なお、担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、中間管理権設定農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が実施する機構関連事業については名木木戸地区（勝浦市、平成 30 年度採択）、長南東部地区（長南町、令和元年度採択）及び松崎地区（神崎町、令和 2 年度採択）において、実施している。

8 その他事業

(1) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

市町村	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町、多古町	1 2 2 筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

市町村	耕作者	筆数	面積
成田市、芝山町、酒々井町	1 5 人	3 6 筆	58,814 m ²

第5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

（1）事業の支援内容

- ア 消費拡大事業（製品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）
- イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）
- ウ 各種連合会の部会活動の推進

（2）実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
秋冬野菜出陣式 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	令和3年11月	東京都大田市場
販売拡大資材作成・配布	令和4年3月	「千葉の園芸」クリアファイル 9,000部

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉なし生産販売対策会議 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	令和3年7月	千葉市
なし販売促進資材作成・配布	令和3年7月	ポスター 5,000部 シール 21,000枚
千葉なし出荷反省会	令和3年11月10日	千葉市
なし現地研修会 抜根作業実演会 収穫台車ロボット実演会 棚自主施工研修会	令和3年12月2日 令和3年12月7日	成田市 白井市
なし研究部研修会 管理研修会 リーダー研修会 現地研究会	令和3年6月9日 令和3年11月25日 令和3年11月25日 令和3年6月9日 令和3年12月7日	農林総合研究センター 農林総合研究センター 農林総合研究センター 農林総合研究センター 白井市
びわ現地研修会 ドローン防除技術現地検討会 低樹高栽培研修会	令和3年5月13日 令和3年9月25日	南房総市 南房総市
かんきつ現地研修会	令和3年10月13日	南房総市

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
千葉県フラワーフェスティバル	令和4年1月7日 ～10日	そごう千葉店
千葉県産花き市場展示PR	令和4年2月28日～	東京都世田谷市場
部会活動の推進	通年(カーネーション、鉢物、球根切花、洋ラン)	全域
ジャパンフラワー強化推進プロジェクト事業の取組	通年	全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
生産者と実需者を結ぶ見本園の設置	令和2年11月から設置開始し2年目	協会種苗センター(長生村) 全7組合が参加
見本園を活用した意見交換会	令和3年11月24日	協会種苗センター(長生村)
植木優良種苗等の配布幹旋	令和3年11月	協会種苗センター(長生村) 希望する3組合に配布
日本庭園の展示 (ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業)	令和4年2月11日 ～23日	イオンモール成田 匝瑳市植木組合

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	期 日	場所等
いちご研修会	令和3年11月9日	Web 開催
原種苗委託増殖事業	令和3年10月	成田市・長生村
コロナ対策周知資材の作成・配布	令和3年12月	ポスター等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化を図った。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会(協議会活動への運営・支援)
- (2) 千葉県農業会議(会員)
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会(会員)

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	575,173	579,477	△ 4,304
受取会費計	38,121,750	38,252,370	△ 130,620
事業収益計	325,692,048	288,934,966	36,757,082
受取補助金等計	187,436,054	174,290,523	13,145,531
受取負担金計	5,700,000	5,700,000	0
雑収益計	407,346	59,622	347,724
受取受託金	73,033,674	73,805,096	△ 771,422
受取交付金	113,037,426	1,175,507,898	△ 1,062,470,472
経常収益計	744,003,471	1,757,129,952	△ 1,013,126,481
(2) 経常費用			
事業費			
事業費計	727,467,025	1,739,123,724	△ 1,011,656,699
管理費計	12,647,591	11,583,725	1,063,866
経常費用計	740,114,616	1,750,707,449	△ 1,010,592,833
評価損益等調整前当期経常増減額	3,888,855	6,422,503	△ 2,533,648
当期経常増減額	3,888,855	6,422,503	△ 2,533,648
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	3,888,855	6,422,503	△ 2,533,648
法人税、住民税及び事業税	438,900	468,700	△ 29,800
当期一般正味財産増減額	3,449,955	5,953,803	△ 2,503,848
一般正味財産期首残高	106,784,267	100,830,464	5,953,803
一般正味財産期末残高	110,234,222	106,784,267	3,449,955
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	260,234,222	256,784,267	3,449,955

正味財産増減計算書内訳表
令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	合計
	公益目的事業 会計	生産振興対策 事業(公1)	野菜価格安定 事業(公2)	農地中間管理 事業(公3)	共通	小計	農地売買支援 事業 (収益事業)	組織力強化 対策事業 (共益事業)	小計		
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益											
特定資産受取利息										575,173	575,173
特定資産運用益計										575,173	575,173
受取会費											
正会員受取会費		17,780,875	200,000	200,000	200,000	18,380,875		868,550	868,550	17,512,325	36,761,750
賛助会員受取会費			15,000		665,000	680,000				680,000	1,360,000
受取会費計		17,780,875	215,000	200,000	865,000	19,060,875		868,550	868,550	18,192,325	38,121,750
事業収益											
農地賃貸料収益				320,225,135		320,225,135	402,823		402,823		320,627,958
農地管理収益							4,844,690		4,844,690		4,844,690
空港農地直接経費収益							219,400		219,400		219,400
事業収益計				320,225,135		320,225,135	5,466,913		5,466,913		325,692,048
受取補助金等											
受取国庫補助金				176,036,054		176,036,054					176,036,054
受取県補助金		8,900,000				8,900,000	2,500,000		2,500,000		11,400,000
受取補助金等計		8,900,000		176,036,054		184,936,054	2,500,000		2,500,000		187,436,054
受取負担金											
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000					4,500,000
農業経営相談所運営負担金		1,200,000				1,200,000					1,200,000
受取負担金計		1,200,000	4,500,000			5,700,000					5,700,000
雑収益											
受取利息		58	64,971			65,029	270		270	931	66,230
雑収益				313,972		313,972				27,144	341,116
雑収益計		58	64,971	313,972		379,001	270		270	28,075	407,346
受取県受託金		71,590,394	1,443,280			73,033,674					73,033,674
受取受託金		71,590,394	1,443,280			73,033,674					73,033,674
受取県交付金		113,037,426				113,037,426					113,037,426
受取交付金		113,037,426				113,037,426					113,037,426
経常収益計		212,508,753	6,223,251	496,775,161	865,000	716,372,165	7,967,183	868,550	8,835,733	18,795,573	744,003,471
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬		1,282,600	1,282,600	5,862,142		8,427,342	458,458		458,458		8,885,800
給料手当		53,952,608	3,292,471	63,964,331		121,209,410	1,714,528		1,714,528		122,923,938
臨時雇賃金		5,622,341		6,760,653		12,382,994					12,382,994
退職給付費用		449,790				449,790	304,840		304,840		754,630
法定福利費		10,193,639	497,742	12,524,536		23,215,917	287,540		287,540		23,503,457
福利厚生費		206,389	14,599	232,396		453,384	22,883		22,883		476,267
旅費交通費		1,170,995	20,824	1,622,794		2,814,613	14,610		14,610		2,829,223
通信運搬費		999,043	260,977	4,502,768	9,570	5,772,358	89,842		89,842		5,862,200
通信広告料		148,500		3,492,500		3,641,000					3,641,000
機械装置減価償却費		1,178,517				1,178,517					1,178,517
備品費		87,395				87,395					87,395
消耗品費		900,418	105,838	1,311,078	818,704	3,136,038	128,507		128,507		3,264,545
修繕費		722,238		11,000		733,238					733,238
印刷製本費		2,127,455	98,560	472,450	77,220	2,775,685					2,775,685
資材費		9,994,664				9,994,664					9,994,664
会議費		53,810		44,060		97,870					97,870
光熱水道費		3,413,769		295,269		3,709,038					3,709,038
賃借料		3,167,934	126,838	9,739,307		13,034,079	256,495		256,495		13,290,574
諸謝金		3,251,230				3,251,230					3,251,230

	報償費			52,000		52,000				52,000	
	租税公課	5,339,671	106,024	8,300		5,453,995	590,751		590,751	6,044,746	
	支払負担金	30,000			100,000	130,000	300,000	195,000	495,000	625,000	
	支払助成金							673,550	673,550	673,550	
	委託費	6,709,735	710,128	56,974,909		64,394,772	97,977		97,977	64,492,749	
	農地賃借料			322,395,246		322,395,246	402,823		402,823	322,798,069	
	中間管理農用地管理費			6,402,379		6,402,379	318,054		318,054	6,720,433	
	支払手数料	27,258	1,452	28,710		57,420	2,838		2,838	60,258	
	支払交付金	105,997,600				105,997,600				105,997,600	
	雑費	114,300		212,615		326,915	33,440		33,440	360,355	
	事業費計	217,141,899	6,518,053	496,909,443	1,005,494	721,574,889	5,023,586	868,550	5,892,136		727,467,025
	管理費										
	役員報酬								2,565,200	2,565,200	
	給料手当								4,709,009	4,709,009	
	退職給付費用								501,050	501,050	
	法定福利費								2,513,278	2,513,278	
	福利厚生費								5,304	5,304	
	会議費								61,544	61,544	
	旅費交通費								139,641	139,641	
	通信運搬費								716,965	716,965	
	消耗品費								551,435	551,435	
	賃借料								637,596	637,596	
	租税公課								5,594	5,594	
	支払手数料								12,342	12,342	
	委託費								198,233	198,233	
	雑費								30,400	30,400	
	管理費計	0				0			12,647,591	12,647,591	
	経常費用計	217,141,899	6,518,053	496,909,443	1,005,494	721,574,889	5,023,586	868,550	5,892,136	12,647,591	740,114,616
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,633,146	△ 294,802	△ 134,282	△ 140,494	△ 5,202,724	2,943,597	0	2,943,597	6,147,982	3,888,855
	当期経常増減額	△ 4,633,146	△ 294,802	△ 134,282	△ 140,494	△ 5,202,724	2,943,597	0	2,943,597	6,147,982	3,888,855
2	経常外増減の部										
(1)	経常外収益										
	経常外収益計										
(2)	経常外費用										
	経常外費用計										
	当期経常外増減額										
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,633,146	△ 294,802	△ 134,282	△ 140,494	△ 5,202,724	2,943,597	0	2,943,597	6,147,982	3,888,855
	他会計振替額	1,429,859				1,429,859	△ 1,429,859		△ 1,429,859		0
	税引前当期一般正味財産増減額	1,429,859	△ 4,633,146	△ 294,802	△ 140,494	△ 3,772,865	1,513,738	0	1,513,738	6,147,982	3,888,855
	法人税、住民税及び事業税						438,900		438,900		438,900
	当期一般正味財産増減額	1,429,859	△ 4,633,146	△ 294,802	△ 140,494	△ 3,772,865	1,074,838	0	1,074,838	6,147,982	3,449,955
	一般正味財産期首残高	43,081,183	△ 41,264,875	27,958,132	△ 3,130,810	11,822,946	38,466,576	△ 2,902,606	5,707,144	62,610,547	106,784,267
	一般正味財産期末残高	44,511,042	△ 45,898,021	27,663,330	△ 3,265,092	11,682,452	34,693,711	△ 2,902,606	6,781,982	68,758,529	110,234,222
II	指定正味財産増減の部										
	当期指定正味財産増減額										
	指定正味財産期首残高									150,000,000	150,000,000
	指定正味財産期末残高									150,000,000	150,000,000
III	正味財産期末残高	44,511,042	△ 45,898,021	27,663,330	△ 3,265,092	11,682,452	34,693,711	△ 2,902,606	6,781,982	218,758,529	260,234,222

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	178,849,989	177,387,581	1,462,408
未収金	24,874,179	23,921,330	952,849
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
前払費用	148,500	66,000	82,500
農地耕作条件改善事業仮払金	4,964,800	3,453,000	1,511,800
流動資産合計	1,084,340,896	1,080,331,339	4,009,557
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,014,820	11,759,140	1,255,680
青果物価格補償事業引当資産	438,166,008	459,139,248	△ 20,973,240
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	601,180,828	620,898,388	△ 19,717,560
(3) その他固定資産			
機械装置	2,439,116	3,617,633	△ 1,178,517
合理化事業 長期未収金	456,000	474,000	△ 18,000
保証金	30,000	122,340	△ 92,340
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	3,275,116	4,563,973	△ 1,288,857
固定資産合計	604,455,944	625,462,361	△ 21,006,417
資産合計	1,688,796,840	1,705,793,700	△ 16,996,860
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,164,751	68,996,678	△ 5,831,927
未払費用	6,480,887	8,174,816	△ 1,693,929
未払消費税等	1,497,400	1,497,800	△ 400
預り金	0	42,900	△ 42,900
仮受金	9,414,003	2,055,838	7,358,165
未払法人税等	438,900	468,700	△ 29,800
1年以内返済長期借入金	2,000,000	2,000,000	0
農地耕作条件改善事業仮受金	4,964,800	3,453,000	1,511,800
流動負債合計	87,960,741	86,689,732	1,271,009
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用長期借入金	100,000,000	102,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当金	13,014,820	11,759,140	1,255,680
青果物価格補償事業預り金	438,166,008	459,139,512	△ 20,973,504
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
固定負債合計	1,340,601,877	1,362,319,701	△ 21,717,824
負債合計	1,428,562,618	1,449,009,433	△ 20,446,815
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	260,234,222	256,784,267	3,449,955
負債及び正味財産合計	1,688,796,840	1,705,793,700	△ 16,996,860

貸借対照表内訳表
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	105,524,140	27,971,856	45,353,993	178,849,989
未収金	20,029,489	4,844,690		24,874,179
販売用農地(空港関連農地)		875,503,428		875,503,428
前払費用	66,000	82,500		148,500
農地耕作条件改善事業仮払金	4,964,800			4,964,800
流動資産合計	130,584,429	908,402,474	45,353,993	1,084,340,896
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計				
(2) 特定資産				
退職給付引当資産			13,014,820	13,014,820
青果物価格補償事業引当資産	438,166,008			438,166,008
事業円滑化積立資産			150,000,000	150,000,000
特定資産合計	438,166,008		163,014,820	601,180,828
(3) その他固定資産				
機械装置	2,439,116			2,439,116
合理化事業 長期未収金		456,000		456,000
保証金	22,000		8,000	30,000
外部出資金		350,000		350,000
その他固定資産合計	2,461,116	806,000	8,000	3,275,116
固定資産合計	440,627,124	806,000	163,022,820	604,455,944
資産合計	571,211,553	909,208,474	208,376,813	1,688,796,840
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	62,798,061		366,690	63,164,751
未払費用	6,240,804		240,083	6,480,887
未払消費税等			1,497,400	1,497,400
仮受金	9,414,003			9,414,003
未払法人税等		438,900		438,900
1年以内返済長期借入金		2,000,000		2,000,000
農地耕作条件改善事業仮受金	4,964,800			4,964,800
流動負債合計	83,417,668	2,438,900	2,104,173	87,960,741
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用長期借入金		100,000,000		100,000,000
退職給付引当金			13,014,820	13,014,820
青果物価格補償事業預り金	438,166,008			438,166,008
農地預り金		789,421,049		789,421,049
固定負債合計	438,166,008	889,421,049	13,014,820	1,340,601,877
負債合計	521,583,676	891,859,949	15,118,993	1,428,562,618
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金			150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計			150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産	34,693,711	6,781,982	68,758,529	110,234,222
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	34,693,711	6,781,982	218,758,529	260,234,222
負債及び正味財産合計	556,277,387	898,641,931	233,877,522	1,688,796,840

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	178,849,989
	未収金	千葉県、南総ナーセリー(株) 他	県補助金、県受託金、耕作者からの農地賃貸料等に係る未収金	24,874,179
	販売用農地(空港関連農地)	農用地(全122筆)	収益事業販売用農地	875,503,428
	前払費用	高橋 成、(株)ニュー千葉 他	駐車場料金の次年度前払費用	148,500
	農地耕作条件改善事業仮払金	久住地区	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金に係る仮払金	4,964,800
流動資産合計				1,084,340,896
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				601,180,828
	退職給付引当資産	千葉銀行 県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	13,014,820
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行 県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	38,166,008
		千葉みらい農協 中央支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	400,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農協 中央支店	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				3,275,116
	機械装置	機械装置 (農業機械)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,439,116
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付 1 件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	456,000
	保証金	(株)ニュー千葉	公益目的事業に使用する駐車場利用のための保証金	30,000
	外部出資金	全国農地保有合理化協会 債務補償事業出資金	収益事業における農地保有合理化事業のための出資	350,000
固定資産合計				604,455,944
資産合計				1,688,796,840
(流動負債)				
	未払金	国、千葉県、市町村 他	補助金等返還、農地中間管理事業における市町村への業務委託費等	63,164,751
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の翌月分未払給与	6,480,887
	未払消費税等	千葉東税署	課税所得に対する未払消費税	1,497,400
	預り金	関係自治体	-	0
	借受金	国、千葉県	賃貸料の未払いに関する補助金支出に関する仮支払	9,414,003
	未払法人税等	千葉東税署、千葉県税事務所 他	未払法人税	438,900
	1 年以内返済長期借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金及び旧合理化事業 1 年以内返済金	2,000,000
	農地耕作条件改善事業仮受金	国、千葉県	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮受金	4,964,800
流動負債合計				87,960,741
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	100,000,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	13,014,820
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、J A 他	価格補償事業における造成資金	438,166,008
	農地預り金	農用地(全122筆)	収益事業販売用預かり農地	789,421,049
固定負債合計				1,340,601,877
負債合計				1,428,562,618
正味財産合計				260,234,222

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	11,759,140	1,255,680	0	13,014,820
青果物価格補償事業引当資産	459,139,248	0	20,973,240	438,166,008
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	620,898,388	1,255,680	20,973,240	601,180,828

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	13,014,820	(0)	(0)	(13,014,820)
青果物価格補償事業引当資産	438,166,008	(0)	(0)	(438,166,008)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	601,180,828	(150,000,000)	(0)	(451,180,828)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- （1）令和 3 年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- （2）令和 3 年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- （3）令和 3 年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連 事業	取得 年度	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残高
機械 装置	ニブロ 掘取機	1 台	種苗	H26	312,120	312,119	1
	ニブロ ロータリー	1 台	種苗	H26	658,800	658,799	1
	バロネス ハンマーナイフモア	1 台	種苗	H26	509,760	509,759	1
	ウッドチップパー	1 台	種苗	H27	504,792	462,274	42,518
	超音波加湿器	1 台	種苗	H28	639,446	582,428	57,018
	土壤消毒器	1 台	種苗	H28	993,600	829,816	163,784
	ミニショベル	1 台	種苗	H29	2,103,600	1,569,919	533,681
	びわかん水装置	1 台	種苗	H29	756,000	564,203	191,797
	マルヤマモア(大型草刈り機)	1 台	種苗	H30	756,000	487,378	268,622
	冷風機	1 台	種苗	R1	228,420	136,950	91,470
	デリカ マニアスプレッダ	1 台	種苗	R2	786,720	238,389	548,331
	丸山 自走セット動噴	1 台	種苗	R2	289,080	87,595	201,485
	オーレック草刈り機	2 台	種苗	R2	488,400	147,993	340,407
合計		14 台	-	-	9,026,738	6,587,622	2,439,116

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	8,900,000
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	176,036,054
農地売買支援事業補助金	千葉県	2,500,000
(補助金) 小計	-	187,436,054
千葉県新規就農等支援事業交付金	千葉県	12,000,000
高収益作物次期作支援交付金	国	101,037,426
(交付金) 小計	-	113,037,426
農業経営相談所運営負担金	県	1,200,000
(負担金) 小計	-	1,200,000
合計	-	301,673,480

7 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	13,014,820	職員に対する退職給付引当金
---------	------------	---------------

(2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

＜参考1＞令和3年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(令和4年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	247,845,493 円		247,845,493 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	136,377,244 円	69,757,271 円	206,134,515 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	27,116,098 円	27,116,101 円	54,232,199 円	
特別業務資金	26,827,173 円		26,827,173 円	
合計	438,166,008 円		535,039,380 円	

＜参考2＞令和3年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②－③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②－⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
キャベツ	5.1～7.31	658,000	12,390,140	12,075,871	314,269	523,760	523,760	3,324,954	9,065,186
	10.1～12.31	100,000	2,150,000	2,437,200	0	16,220	0	0	2,150,000
	小 計	758,000	14,540,140	14,513,071	314,269	539,980	523,760	3,324,954	11,215,186
ごぼう	10.1～12.31	77,000	3,770,690	3,061,939	708,751	17,080	17,080	694,508	3,076,182
	1.1～3.31	87,000	5,214,780	4,466,926	747,854	8,390	8,390	502,896	4,711,884
	小 計	164,000	8,985,470	7,528,865	1,456,605	25,470	25,470	1,197,404	7,788,066
だいこん	4.1～6.30	500,000	12,150,000	12,150,000	0	11,610	11,610	0	12,150,000
	10.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	500,000	12,150,000	12,150,000	0	11,610	11,610	0	12,150,000
トマト	5.1～6.30	88,000	5,973,440	5,165,734	807,706	185,500	79,517	134,104	5,839,336
	7.1～7.31	80,400	5,962,464	5,668,166	294,298	37,568	37,568	331,822	5,630,642
	小 計	168,400	11,935,904	10,833,900	1,102,004	223,068	117,085	465,926	11,469,978
にんじん	6.1～7.31	372,000	13,790,040	13,790,040	0	331,870	284,520	751,364	13,038,676
ねぎ	4.1～6.30	432,500	35,240,100	30,847,788	4,392,312	396,470	333,030	365,451	34,874,649
	7.1～9.30	169,500	13,648,140	12,736,886	911,254	83,020	72,440	2,633,715	11,014,425
	10.1～12.31	169,750	13,175,995	12,434,345	741,650	177,125	126,085	4,629,101	8,546,894
	1.1～3.31	106,500	8,315,520	8,100,880	214,640	170,395	85,380	866,378	7,449,142
	小 計	878,250	70,379,755	64,119,899	6,259,856	827,010	616,935	8,494,645	61,885,110
ほうれんそう	4.1～6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1～12.31	23,000	2,723,430	2,253,253	470,177	18,575	10,697	764,026	1,959,404
	1.1～3.31	32,000	3,667,840	3,928,769	0	19,856	6,821	82,443	3,585,397
	小 計	55,000	6,391,270	6,182,022	470,177	38,431	17,518	846,469	5,544,801
レタス(結球)	4.1～5.31	80,400	3,510,264	3,859,996	0	83,678	46,420	1,455,535	2,054,729
	11.1～12.31	0	0	0	0	0	0	0	0
	1.1～3.31	111,000	7,656,780	4,108,886	3,547,894	51,464	49,895	314,153	7,342,627
	小 計	191,400	11,167,044	7,968,882	3,547,894	135,142	96,315	1,769,688	9,397,356
わけぎ	4.1～5.31	75,800	13,033,052	6,671,937	6,361,115	48,742	46,960	7,915,944	5,117,108
	11.1～12.31	86,800	16,008,524	12,132,810	3,875,714	32,914	31,927	3,817,003	12,191,521
	3.1～3.31	39,000	8,203,650	3,486,708	4,716,942	16,504	15,739	2,961,206	5,242,444
	小 計	201,600	37,245,226	22,291,455	14,953,771	98,160	94,626	14,694,153	22,551,073
サラダ菜	4.1～6.30	292,000	24,335,280	20,479,767	3,855,513	203,439	203,439	5,387,153	18,948,127
	7.1～9.30	271,000	31,972,580	30,696,271	1,276,309	172,419	172,419	7,357,539	24,615,041
	10.1～12.31	209,000	27,725,940	10,296,753	17,429,187	148,488	148,488	10,474,537	17,251,403
	1.1～3.31	214,000	27,263,600	15,925,431	11,338,169	146,263	146,263	2,872,506	24,391,094
	小 計	986,000	111,297,400	77,398,222	33,899,178	670,609	670,609	26,091,735	85,205,665
合 計		4,274,650	297,882,249	236,776,356	62,003,754	2,901,350	2,458,448	57,636,338	240,245,911

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
かぶ	4.1~6.30	38,000	818,140	1,076,500	0	69,740	31,670	0	818,140
	10.1~12.31	39,000	909,090	1,058,000	0	109,590	30,530	0	909,090
	小 計	77,000	1,727,230	2,134,500	0	179,330	62,200	0	1,727,230
そらまめ	5.1~7.31	28,000	1,816,640	1,816,640	0	140,516	11,136	0	1,816,640
にら	5.1~6.30	160,000	8,164,800	7,960,680	204,120	133,540	110,696	0	8,164,800
	7.1~10.31	294,000	25,451,580	25,191,870	259,710	261,772	219,216	1,307,882	24,143,698
	11.1~12.31	34,000	4,816,780	4,122,560	694,220	45,868	34,000	0	4,816,780
	1.1~2月末日	37,000	5,399,040	3,903,056	1,495,984	45,868	34,000	0	5,399,040
	3.1~4.30	148,000	13,006,240	10,481,661	2,524,579	143,620	143,620	0	13,006,240
	小 計	673,000	56,838,440	51,659,827	5,178,613	630,668	541,532	1,307,882	55,530,558
ブロッコリー	10.1~12.31	99,000	6,227,100	3,147,940	3,079,160	56,388	56,388	2,393,753	3,833,347
	1.1~3.31	37,000	2,441,260	1,741,854	699,406	27,820	27,808	935,367	1,505,893
	小 計	136,000	8,668,360	4,889,794	3,778,566	84,208	84,196	3,329,120	5,339,240
ながいも以外の やまのいも	4.1~6.30	299,000	30,925,570	30,925,570	0	275,302	299,000	0	30,925,570
	7.1~9.30	495,000	50,138,550	50,138,550	0	436,448	436,448	0	50,138,550
	10.1~12.31	416,000	42,020,160	39,931,840	2,088,320	366,270	351,324	0	42,020,160
	1.1~3.31	180,000	17,701,200	17,701,200	0	180,370	174,280	0	17,701,200
	小 計	1,390,000	140,785,480	138,697,160	2,088,320	1,258,390	1,261,052	0	140,785,480
合 計		2,304,000	209,836,150	199,197,921	11,045,499	2,293,112	1,960,116	4,637,002	205,199,148

(2)指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間	予約数量	交付準備金 造成額	事業開始前 交付準備金 造成額	差引交付準備金 造成額	出荷数量	対象数量	交付金額	事業実施後 資金造成額
		①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧(②-⑦)
	(月)	(kg)	(円)	(円)	(円)	(kg)	(kg)	(円)	(円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,003,000	37,275,830	32,328,921	4,946,909	1,174,010	1,120,320	9,126,008	28,149,822
冬キャベツ	11.1~12.31	1,105,000	20,376,200	11,873,631	8,502,569	490,560	490,560	7,126,605	13,249,595
	1.1~3.31	35,000	808,500	141,141	667,359	44,580	30,320	668,448	140,052
	小 計	1,140,000	21,184,700	12,014,772	9,169,928	535,140	520,880	7,795,053	13,389,647
春だいこん	3.16~6.30	520,000	10,836,800	9,759,561	1,077,239	390,410	345,450	4,177,248	6,659,552
冬春ミニトマト	5.1~6.30	3,000	309,450	618,900	0	10,901	3,000	0	309,450
	11.21~12.31	3,000	464,640	780,152	0	6,426	3,000	0	464,640
	1.1~2月末日	2,000	318,460	564,902	0	6,426	3,000	0	318,460
	3.1~4.30	2,500	370,250	706,186	0	10,390	2,500	9,689	360,561
	小 計	10,500	1,462,800	2,670,140	0	34,143	11,500	9,689	1,453,111
冬春トマト	5.1~6.30	31,000	1,804,200	1,377,929	426,271	120,727	31,000	654,206	1,149,994
夏秋きゅうり	10.1~11.30	10,000	727,300	679,067	48,233	26,030	956	34,138	693,162
冬にんじん	11.1~12.31	25,000	540,750	979,500	0	10,300	10,300	9,576	531,174
	1.1~3.31	60,000	1,527,600	1,934,960	0	21,650	21,650	158,674	1,368,926
	小 計	85,000	2,068,350	2,914,460	0	31,950	31,950	168,250	1,900,100
合 計		3,799,500	75,359,980	61,744,850	15,668,580	2,312,410	2,062,056	21,964,592	53,395,388

＜参考3＞令和3年度 野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳
(会計年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和2年度末 残高	5,122,587円	
②	令和3年度 積立分	9,012,929円	
③	令和3年度 返戻分	9,954,342円	
	令和3年度末 残高	4,181,174円	①+②-③

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和2年度末 残高	26,471,326円	
②	令和3年度 積立分	271,514円	
③	令和3年度 返戻分	4,096,841円	
	令和3年度末 残高	22,645,999円	①+②-③

(2) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額金額 (県・全農・JA分)	備考
①	令和2年度末 残高	0円	
②	令和3年度 積立分	1,026,725円	
③	令和3年度 返戻分	1,026,725円	
	令和3年度末 残高	0円	①+②-③